

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島県広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪府大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 広島支社ならびに大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,287,280		4,323,736		28,081,967
経常利益又は経常損失() (千円)		355,850		439,036		496,181
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)		264,206		273,267		128,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		436,087		257,457		124,139
純資産額 (千円)		27,982,726		27,822,248		28,293,989
総資産額 (千円)		38,246,502		37,198,459		38,993,025
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)		12.33		12.76		6.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.2		74.8		72.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が大きく残るなかで、落ち込んでいた生産活動はサプライチェーンの立て直しが進み、低調ながらも回復傾向にありましたが、雇用や所得環境は依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資には持ち直しの動きが見られましたが、公共投資は補正予算の執行が遅れるなど、低調なまま推移いたしました。

このような環境下で、当社グループは営業力の強化・生産性の向上および事業基盤の強化を重点課題として、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高79億7百万円(前年同四半期比26.2%増)、売上高43億23百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。収益面では工事採算等の低下により、営業損失4億48百万円(前年同四半期は営業損失1億83百万円)となり、為替差損の影響はあったものの、受取地代家賃や受取配当金等の収入により経常損失4億39百万円(前年同四半期は経常損失3億55百万円)、四半期純損失2億73百万円(前年同四半期は四半期純損失2億64百万円)を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間の売上高は28億16百万円(前年四半期比17.6%減)となり、営業損失は2億25百万円(前年同四半期は営業損失18百万円)となりました。

(東南アジア)

当第1四半期連結累計期間の売上高は13億85百万円(前年同四半期比2.9%減)となり、営業利益は6百万円(前年四半期比39.1%減)となりました。

(その他アジア)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1億22百万円(前年同四半期比72.2%減)となり、営業利益は4百万円(前年同四半期比74.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円減少し、371億98百万円となりました。主な要因は、現金預金が6億45百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が15億48百万円、未成工事支出金が11億17百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円減少し、93億76百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が9億28百万円、未成工事受入金が3億59百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、278億22百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億87百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は、1,000株であ ります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,385,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,154,000	21,154	
単元未満株式	266,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,154	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が621株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,385,000		2,385,000	10.02
計		2,385,000		2,385,000	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,165,799	12,811,274
受取手形・完成工事未収入金等	8,187,738	6,639,651
有価証券	1,299,777	1,299,721
未成工事支出金	3,181,191	2,063,409
繰延税金資産	444,294	639,153
その他	2,013,475	2,065,080
貸倒引当金	1,025,303	1,025,344
流動資産合計	26,266,973	24,492,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,777,938	3,777,938
その他(純額)	1,774,602	1,740,145
有形固定資産合計	5,552,541	5,518,084
無形固定資産	85,401	105,178
投資その他の資産		
投資有価証券	2,899,467	2,901,794
投資不動産(純額)	3,664,100	3,654,338
その他	846,540	810,117
貸倒引当金	322,000	284,000
投資その他の資産合計	7,088,109	7,082,250
固定資産合計	12,726,051	12,705,512
資産合計	38,993,025	37,198,459
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,736,420	4,807,520
短期借入金	443,204	291,152
未払法人税等	23,428	35,160
未成工事受入金	2,718,294	2,359,011
完成工事補償引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	23,009	14,788
その他	895,268	1,019,928
流動負債合計	9,859,624	8,547,560
固定負債		
繰延税金負債	134,022	134,991
役員退職慰労引当金	294,072	283,915
その他	411,316	409,743
固定負債合計	839,411	828,650
負債合計	10,699,036	9,376,211

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,954,320	25,466,860
自己株式	949,820	949,909
株主資本合計	28,201,752	27,714,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,418	106,368
為替換算調整勘定	24,181	1,677
その他の包括利益累計額合計	92,237	108,046
純資産合計	28,293,989	27,822,248
負債純資産合計	38,993,025	37,198,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,287,280	4,323,736
売上原価	4,711,889	4,018,697
売上総利益	575,391	305,038
販売費及び一般管理費	759,207	753,159
営業損失()	183,816	448,120
営業外収益		
受取利息	3,301	3,942
受取配当金	21,378	24,615
受取地代家賃	101,669	90,588
持分法による投資利益	-	18,670
その他	33,011	26,130
営業外収益合計	159,361	163,946
営業外費用		
支払利息	2,458	3,122
不動産賃貸費用	29,016	26,592
為替差損	286,060	104,364
持分法による投資損失	533	-
その他	13,326	20,782
営業外費用合計	331,395	154,862
経常損失()	355,850	439,036
特別利益		
その他	102	1,854
特別利益合計	102	1,854
特別損失		
その他	635	494
特別損失合計	635	494
税金等調整前四半期純損失()	356,383	437,676
法人税等	92,176	164,409
少数株主損益調整前四半期純損失()	264,206	273,267
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	264,206	273,267

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	264,206	273,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,963	10,049
為替換算調整勘定	15,082	25,858
その他の包括利益合計	171,881	15,809
四半期包括利益	436,087	257,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,087	257,457
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	66,853千円	69,168千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	214,230	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,193	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,189	1,427,248	440,842	5,287,280		5,287,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,419,189	1,427,248	440,842	5,287,280		5,287,280
セグメント利益又は 損失()	18,155	10,166	18,405	10,416	194,232	183,816

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 194,232千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,816,047	1,385,182	122,506	4,323,736		4,323,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,816,047	1,385,182	122,506	4,323,736		4,323,736
セグメント利益又は 損失()	225,568	6,195	4,706	214,666	233,453	448,120

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 233,453千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円33銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	264,206	273,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	264,206	273,267
普通株式の期中平均株式数(株)	21,422,054	21,419,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林広治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。